



神奈川県
教育委員会

KANAGAWA

神奈川県教育委員会

県立高校改革 実施計画（Ⅱ期）

平成30年10月

「県立高校改革基本計画」で示した重点目標

重点目標 1 すべての生徒に自立する力・社会を生き抜く力を育成します

すべての生徒に生涯にわたる基礎となる自ら学び、考え、行動する力等を確実に育成し、自立して学校から社会へ円滑に移行できる力を育みます。

重点目標 2 生徒の個性や優れた能力を伸ばす教育に取り組みます

個性や優れた能力を有し、専門性の追求を志す生徒の学習ニーズ等に応えるため、質の高い教育を提供し、リーダー性や自立に必要な高い資質・能力を培います。

重点目標 3 共生社会づくりに向けたインクルーシブ教育を推進します

神奈川の支援教育の考え方にに基づき、様々な指導や支援を必要とする生徒へのきめ細かな対応に取り組み、共生社会づくりに向けて意欲や態度、能力を育みます。

重点目標 4 学校の教育目標の着実な達成をめざす学校経営に取り組みます

学校評価や第三者評価をいかしながら、校長のリーダーシップの下、学校経営力を向上させるとともに、高い専門性と実践的指導力を備えた教職員を育成します。

重点目標 5 地域の新たなコミュニティの核となる学校づくりを進めます

地域との連携・協働による学校づくりを一層推進し、学校が地域コミュニティの核となることや、神奈川らしいコミュニティ・スクールの導入に取り組みます。

重点目標 6 生徒が安全・安心で快適に学べる教育環境の提供に取り組みます

校舎の耐震化やトイレなどの生活環境、授業で使用するパソコン等の機器などの学習環境の整備など、教育環境の整備に取り組みます。

重点目標 7 少子化社会における適正な規模等に基づく県立高校の再編・統合に取り組みます

少子化社会の中、集団の学びの場である学校の活性化と質の高い教育の提供をめざし、課程・学科や地域バランス等に応じた規模の適正化と配置に取り組みます。

県立高校改革基本計画と県立高校改革実施計画の関係

県立高校改革におけるそれぞれの関係は、次のとおりです。

県立高校改革基本計画	県立高校改革実施計画
<p>改革の柱1 質の高い教育の充実</p> <p>重点目標1 すべての生徒に自立する力・社会を生き抜く力を育成します</p> <p>重点目標2 生徒の個性や優れた能力を伸ばす教育に取り組みます</p> <p>重点目標3 共生社会づくりに向けたインクルーシブ教育を推進します</p>	<p>改革の柱1 質の高い教育の充実</p> <p>重点目標1</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育課程の改善 ・授業力向上の推進 ・プログラミング教育の推進 ・生徒の英語力向上の推進 ・歴史・伝統文化教育の推進 ・学習機会拡大の推進 ・学習意欲の向上と確かな学力の育成 <p>重点目標2</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育課程の改善[再掲] ・科学技術・理数教育の推進 ・グローバル化に対応した先進的な教育の推進 ・専門教育の推進 ・国の研究開発にかかる指定事業の活用 <p>重点目標3</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育相談体制の充実 ・インクルーシブ教育の推進
<p>改革の柱2 学校経営力の向上</p> <p>重点目標4 学校の教育目標の着実な達成をめざす学校経営に取り組みます</p> <p>重点目標5 地域の新たなコミュニティの核となる学校づくりを進めます</p> <p>重点目標6 生徒が安全・安心で快適に学べる教育環境の提供に取り組みます</p>	<p>改革の柱2 学校経営力の向上</p> <p>重点目標4</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自律的・組織的な学校経営の充実 ・県立高校への理解を深める情報提供の推進 ・教職員の実践的指導力向上の推進 <p>重点目標5</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域協働による学校運営の推進 <p>重点目標6</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立高校の教育環境整備
<p>改革の柱3 再編・統合等の取組み</p> <p>重点目標7 少子化社会における適正な規模等に基づく県立高校の再編・統合に取り組みます</p>	<p>改革の柱3 再編・統合等の取組み</p> <p>重点目標7</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校規模の適正化の推進 ・課程・学科等の改善 ・県立高校の適正配置

県立高校改革実施計画の概要

「県立高校改革実施計画」（以下「実施計画」という。）は、平成27年1月に策定した「県立高校改革基本計画」（以下「基本計画」という。）に基づき、改革の実現に向けて、中長期（概ね15年間）を展望した県立高校改革に取り組むうえでの教育内容・方法、学校経営、そして県立高校の再編・統合にかかる具体的な計画として策定したものです。

実施計画の策定については、高校教育をめぐる国の動きや社会状況の変化、今後の公立中学校卒業生徒数の動向等に、柔軟に対応していけるよう策定しました。

また、実施計画はすべての県立高校を対象にするとともに、再編・統合の対象となる学校の生徒募集への影響に十分考慮して策定しました。

実施計画は、計画期間を、平成28年度を初年度として平成39年度を目途に12年間とし、その上で、計画期間の全体にわたる改革内容を示すとともに、今後の展望を明らかにした「実施計画(全体)」と、改革の計画期間を分割して具体的に取り組む施策内容や再編・統合の対象校を示す期別の「実施計画(I期)」～「実施計画(III期)」とにより構成しています。

「実施計画(I期)」については平成28年度から平成31年度までの4年間で、「実施計画(II期)」については平成32年度から平成35年度までの4年間で、それぞれ計画期間とします。

なお、「実施計画(全体)」については、今後の社会状況の変化や、I期、II期の期別の進捗状況の検証結果に基づき、「実施計画(III期)」の策定時に、必要な見直しを図ることとしています。

県立高校改革実施計画（全体）			
期別	I期	II期 [※]	III期 ^{※※}
期間	平成28～31年度 (2016) (2019)	平成32～35年度 (2020) (2023)	平成36～39年度 (2024) (2027)

※ 平成30年10月に策定・公表

※※ 平成34年度に策定・公表

なお、実施計画(III期)の策定時に、実施計画(全体)について、今後の社会状況の変化や、期別の進捗状況などに基づき、必要な見直しを図ります。

目次

県立高校改革基本計画と県立高校改革実施計画の関係.....	i
県立高校改革実施計画の概要.....	ii
I 質の高い教育の充実.....	1
1 重点目標1にかかる具体的な取組み.....	2
(1) 教育課程の改善.....	2
(2) 授業力向上の推進.....	4
(3) プログラミング教育の推進.....	5
(4) 生徒の英語力向上の推進.....	5
(5) 歴史・伝統文化教育の推進.....	6
(6) 学習機会拡大の推進.....	7
(7) 学習意欲の向上と確かな学力の育成.....	8
2 重点目標2にかかる具体的な取組み.....	9
(1) 教育課程の改善[再掲].....	9
(2) 科学技術・理数教育の推進.....	9
(3) グローバル化に対応した先進的な教育の推進.....	10
(4) 専門教育の推進.....	12
(5) 国の研究開発にかかる指定事業の活用の推進.....	12
3 重点目標3にかかる具体的な取組み.....	13
(1) 教育相談体制の充実.....	13
(2) インクルーシブ教育の推進.....	14
II 学校経営力の向上.....	17
4 重点目標4にかかる具体的な取組み.....	18
(1) 自律的・組織的な学校経営の充実.....	18
(2) 県立高校への理解を深める情報提供の推進.....	19
(3) 教職員の実践的指導力向上の推進.....	19
5 重点目標5にかかる具体的な取組み.....	20
(1) 地域協働による学校運営の推進.....	20
6 重点目標6にかかる具体的な取組み.....	20
(1) 県立高校の教育環境整備.....	20
III 再編・統合等の取組み.....	23
7 重点目標7にかかる具体的な取組み.....	24
(1) 学校規模の適正化の推進.....	24
(2) 課程・学科等の改善.....	24
(3) 県立高校の適正配置.....	27
資料.....	34

- 本計画に表記した県立高校については、平成30年度時点の学校名で掲載しました。また、学校順は、「県立高校改革実施計画(全体)」に示した5つの地域に対応しています。
- この冊子では「全校」「対象校」及び「指定校」を次の意味で使用しています。
 - 「全校」……すべての県立高校を指します。
 - 「対象校」…県立高校のうち当該事業の対象となる高校を指します。
 - 「指定校」…高校改革で取り組むそれぞれの指定事業で、原則として期間を設けて指定された高校を指します。
- **新規**の標記は県立高校改革実施計画(Ⅱ期)における新たな取り組みや拡充した取り組みです。
- 下線の引かれている高校(指定校及び対象校)は、「県立高校改革実施計画(Ⅰ期)」策定当初に指定された高校から変更になった高校です。
- 専門学科の学科名については、必要に応じて、高等学校設置基準に基づいた名称を括弧書きで付記しています。
- 小学科の名称については予定であり、今後設置される新校準備委員会等において検討し、その後決定します。
- 計画の進捗管理に用いる具体的な目標については、かながわグランドデザインや県立学校施設再整備計画(新まなびや計画)等によるものとします。

I 質の高い教育の充実

1 重点目標 1 にかかる具体的な取組み

(1) 教育課程の改善

教育課程の改善

学校ごとに生徒に身に付けさせたい学力や育みたい人間性等を明示し、新学習指導要領に対応した、教育課程の改善・運用を行います。

Ⅱ期の工程表

主体	平成32年度 (2020年度)	33年度 (2021年度)	34年度 (2022年度)	35年度 (2023年度)
全校	新学習指導要領の実施に向けた教育課程の改善作業		新学習指導要領に対応した新しい教育課程の運用(年次進行で実施)	

生徒学力調査の実施

県教育委員会作成の「生徒学力調査」を、国が実施する「高校生のための学びの基礎診断」に引き継ぎ※、生徒一人ひとりの学力の定着と向上に向けた検証データとして活用します。

Ⅱ期の工程表

主体	平成32年度 (2020年度)	33年度 (2021年度)	34年度 (2022年度)	35年度 (2023年度)
全校	「高校生のための学びの基礎診断」の活用※			
	各校における調査結果を踏まえた教育課程及び指導の改善(今後のあり方を検討)			
(参考) 国	「高校生のための学びの基礎診断」の実施			
		検証・見直し	新学習指導要領に対応した診断の開始	
	大学入学共通テストの実施			

※ 国の高大接続改革における「高校生のための学びの基礎診断」の活用方針が明確に示された段階で工程表を再検討

教育課程研究開発校の指定

新学習指導要領や新たな教育課題に対応できるよう、研究テーマに基づいて教育課程の研究開発に取り組みます。

Ⅱ期の工程表

主体	平成32年度 (2020年度)	33年度 (2021年度)	34年度 (2022年度)	35年度 (2023年度)
指定校	31年度から引き続き実施 成果報告・指定終了 取組検証		新たな指定・実施	

指定校(31年度指定)：

「新科目『公共』に係る研究」

城郷 新城(横浜北東・川崎地域) 瀬谷西(横浜南西地域)
 深沢(横須賀三浦・湘南地域) 小田原東(中・県西地域)
 上溝(県央・相模原地域)

「新たな学習評価に係る研究」

鶴見(横浜北東・川崎地域) 光陵(横浜南西地域)
 茅ヶ崎北陵(横須賀三浦・湘南地域) 大磯(中・県西地域)
 海老名(県央・相模原地域)

新規

「『総合的な探究の時間』に係る研究」

①「全般的な研究」

市ヶ尾(横浜北東・川崎地域) 横浜清陵(横浜南西地域)
 藤沢西(横須賀三浦・湘南地域) 秦野総合(中・県西地域)
 大和(県央・相模原地域)

②「SDGsをテーマとした展開に係る研究」

川崎(横浜北東・川崎地域) 舞岡(横浜南西地域)
 横須賀明光(横須賀三浦・湘南地域) 山北(中・県西地域)
 有馬(県央・相模原地域)

(2) 授業力向上の推進

授業力向上推進重点校の指定

学校全体で生徒一人ひとりの学力の定着と向上を図るため、授業力向上に関する先進的な研究開発に取り組みます。

Ⅱ期の工程表

主体	平成32年度 (2020年度)	33年度 (2021年度)	34年度 (2022年度)	35年度 (2023年度)
指定校	31年度から引き続き実施 成果報告・指定終了 取組検証		新たな指定・実施	

指定校(31年度指定)：港北(横浜北東・川崎地域) 松陽(横浜南西地域)
 七里ガ浜 藤沢清流(横須賀三浦・湘南地域)
 伊勢原(中・県西地域) 麻溝台(県央・相模原地域)

ICT利活用授業研究推進校の指定

ICTを活用した授業実践を通じて、指導方法や教材等に関する先進的な研究開発に取り組みます。

Ⅱ期の工程表

主体	平成32年度 (2020年度)	33年度 (2021年度)	34年度 (2022年度)	35年度 (2023年度)
指定校	31年度から引き続き実施 成果報告・指定終了 取組検証		新たな指定・実施	

指定校(31年度指定)：生田(横浜北東・川崎地域) 横浜旭陵(横浜南西地域)
 横須賀大津(横須賀三浦・湘南地域)
 秦野(中・県西地域) 上鶴間 城山(県央・相模原地域)

(3) プログラミング教育の推進

プログラミング教育研究推進校の指定

問題解決の手順等を学ぶ方法の一つとしてのプログラミング学習に関する実践的な研究開発に取り組みます。

Ⅱ期の工程表

主体	平成32年度 (2020年度)	33年度 (2021年度)	34年度 (2022年度)	35年度 (2023年度)
指定校	31年度から引き続き実施 取組検証	成果報告・指定終了	新たな指定・実施	

指定校(31年度指定)：住吉(横浜北東・川崎地域) 横浜栄(横浜南西地域)
茅ヶ崎西浜(横須賀三浦・湘南地域)
西湘(中・県西地域) 相模原総合(県央・相模原地域)

(4) 生徒の英語力向上の推進

英語資格・検定試験の活用

生徒が英語資格・検定試験を受験できるよう、必要な支援を実施し、英語力の定着と向上に取り組みます。

Ⅱ期の工程表

主体	平成32年度 (2020年度)	33年度 (2021年度)	34年度 (2022年度)	35年度 (2023年度)
全校	英語資格・検定試験の活用*			

※ 国の高大接続改革における英語資格・検定試験の活用方針が明確に示された段階で工程表を再検討

生徒海外留学支援の実施

生徒に豊かな国際感覚と高い実践的英語力を育成するため、生徒の海外留学支援を実施します。

Ⅱ期の工程表

主体	平成32年度 (2020年度)	33年度 (2021年度)	34年度 (2022年度)	35年度 (2023年度)
全校	生徒の海外留学支援の実施			

(5) 歴史・伝統文化教育の推進

逆さま歴史教育にかかる研究校の指定

実施計画(Ⅰ期)での逆さま歴史教育にかかる研究指定校の取組成果を全校の授業にいかします。

Ⅱ期の工程表

主体	平成32年度 (2020年度)	33年度 (2021年度)	34年度 (2022年度)	35年度 (2023年度)
全校	Ⅰ期での指定校における取組みを全校で活用・取組充実			
県教育委員会				取組事例集*の改訂

※ 実施計画(Ⅰ期)の期間中に取りまとめる予定の取組事例集

(6) 学習機会拡大の推進

県立高校生学習活動コンソーシアムの形成

様々な学習機会の提供と充実を図るため、県立高校と大学・企業等とが連携するコンソーシアムを拡大し、各校での活用を図ります。

Ⅱ期の工程表

主体	平成32年度 (2020年度)	33年度 (2021年度)	34年度 (2022年度)	35年度 (2023年度)
全校	コンソーシアムの活用			
県教育委員会	コンソーシアムの拡大			

県立高校生学習活動コンソーシアムモデル地域の指定

実施計画(Ⅰ期)で指定したモデル地域[※]の成果を、全県に拡充します。

Ⅱ期の工程表

主体	平成32年度 (2020年度)	33年度 (2021年度)	34年度 (2022年度)	35年度 (2023年度)
全校	モデル地域の成果をいかした取り組み			

※ 県立高校生学習活動コンソーシアムを先進的に実践する地域(横浜北東・川崎地域、県央・相模原地域)

県立高校単位互換システムの構築

県立高校間での連携による科目の学修や大学等が開講する講座などにおける学修を通じて単位認定を行う単位互換システムの活用を進めます。

Ⅱ期の工程表

主体	平成32年度 (2020年度)	33年度 (2021年度)	34年度 (2022年度)	35年度 (2023年度)
全校	実施・改善			
県教育委員会	活用例の紹介			

(7) 学習意欲の向上と確かな学力の育成

確かな学力育成推進校[※]の指定

生徒一人ひとりに応じたきめ細かな指導を通じて、生徒の学習意欲を引き出し、確かな学力を身に付ける取組みを実施します。

Ⅱ期の工程表

主体	平成32年度 (2020年度)	33年度 (2021年度)	34年度 (2022年度)	35年度 (2023年度)
指定校	31年度から引き続き実施 取組検証	成果報告・指定終了	新たな指定・実施	

指定校(31年度指定)：菅(横浜北東・川崎地域) 永谷(横浜南西地域)
寒川(横須賀三浦・湘南地域)
平塚湘風(中・県西地域) 津久井(県央・相模原地域)

※ 確かな学力育成推進校とは、個に応じた丁寧な指導等を実践する学校

定時制・通信制教育の推進

実施計画(Ⅰ期)における各校の授業実践を通じた成果の共有化を図るなどして、学習意欲を引き出し、確かな学力を身に付けさせる教育に取り組めます。

Ⅱ期の工程表

主体	平成32年度 (2020年度)	33年度 (2021年度)	34年度 (2022年度)	35年度 (2023年度)
対象校	校内授業研究の実施			
	開発した教材の活用・検証・改善			
	キャリア教育・学習支援の充実			
	研究協議会の成果の普及			

2 重点目標 2 にかかる具体的な取組み

(1) 教育課程の改善[再掲]

学力向上進学重点校の指定

エントリー校の中から、指標に基づき学力向上進学重点校を指定し、生徒一人ひとりの進路希望の実現が図れるよう取り組みます。

Ⅱ期の工程表

主体	平成32年度 (2020年度)	33年度 (2021年度)	34年度 (2022年度)	35年度 (2023年度)
対象校	30年度から引き続き 指定校・エントリー 校としての取組みを 実施 指標に基づく検証・ 指定※	新たな指定・実施(3か年)		

指定校：横浜翠嵐 柏陽 湘南 厚木

エントリー校：川和 多摩 希望ヶ丘 横浜平沼 光陵 横浜緑ヶ丘
横須賀 鎌倉 茅ヶ崎北陵 平塚江南 小田原
大和 相模原

※ 学力向上進学重点校については指標に達した場合、随時指定

(2) 科学技術・理数教育の推進

理数教育推進校の指定

理数教育のための教育課程や指導方法、教材等の研究開発に取り組みます。

Ⅱ期の工程表

主体	平成32年度 (2020年度)	33年度 (2021年度)	34年度 (2022年度)	35年度 (2023年度)
指定校	31年度から引き続き実施 取組検証	成果報告・指定終了	新たな指定・実施	

指定校(31年度指定)：多摩(横浜北東・川崎地域) 横浜緑ヶ丘(横浜南西地域)
鎌倉(横須賀三浦・湘南地域)
平塚江南 小田原(中・県西地域)
相模原(県央・相模原地域)

(3) グローバル化に対応した先進的な教育の推進

グローバル教育研究推進校の指定

グローバル人材を育成するための学習プログラム等の研究開発に取り組みます。

Ⅱ期の工程表

主体	平成32年度 (2020年度)	33年度 (2021年度)	34年度 (2022年度)	35年度 (2023年度)
指定校	31年度から引き続き実施 取組検証	成果報告・指定終了	新たな指定・実施	

指定校(31年度指定)：神奈川総合 川和(横浜北東・川崎地域)
 横浜平沼(横浜南西地域) 鶴嶺(横須賀三浦・湘南地域)
伊志田(中・県西地域) 大和西(県央・相模原地域)

国際バカロレア認定推進校の指定

国際バカロレア認定校(平成31年度認定予定)において、生徒を受け入れ、認定校更新に向けた準備を行います。

Ⅱ期の工程表

主体	平成32年度 (2020年度)	33年度 (2021年度)	34年度 (2022年度)	35年度 (2023年度)
指定校	2期生*入学 教育課程の運用・改善	3期生入学 1期生統一試験**	4期生入学 2期生統一試験	5期生入学 認定校更新手続き 3期生統一試験

指定校：横浜国際

※ 1期生は平成31年度から国際バカロレアコースに入学

※※ 国際バカロレア・ディプロマ資格を認定するための世界共通試験

英語教員の海外研修の実施

生徒の英語によるコミュニケーション能力を高めるため、英語教員に対して海外派遣研修を実施します。

Ⅱ期の工程表

主体	平成32年度 (2020年度)	33年度 (2021年度)	34年度 (2022年度)	35年度 (2023年度)
全校	英語教員の海外研修の実施			
	研修成果の普及			

外国につながるのある生徒への教育機会の提供と学習支援

在県外国人等の入学者選抜特別募集について検証・改善を図るとともに、学習面や生活面等への必要な支援を実施します。

Ⅱ期の工程表

主体	平成32年度 (2020年度)	33年度 (2021年度)	34年度 (2022年度)	35年度 (2023年度)
対象校	在県外国人等の入学者選抜特別募集の検証・改善			
	日本語を母語としない生徒の学習支援・進路支援の実施			

海外帰国生徒特別募集：（7校※）

神奈川総合 新城 横浜国際 鶴嶺 伊志田 西湘 弥栄

在県外国人等特別募集：（11校※）

鶴見総合 川崎 大師 横浜清陵 伊勢原 愛川 大和南
座間総合 相模向陽館 弥栄 橋本

※ 平成31年度入学者選抜における対象校

(4) 専門教育の推進

県立高校生学習活動コンソーシアムの形成〔再掲〕

〔県立高校生学習活動コンソーシアムの形成については、7ページ参照〕

(5) 国の研究開発にかかる指定事業の活用の推進

国の研究開発にかかる指定事業の積極的な活用

国の研究開発にかかる指定事業の積極的な活用を図るため、指定事業の採択や研究開発の推進に向けて取り組めます。

Ⅱ期の工程表

主体	平成32年度 (2020年度)	33年度 (2021年度)	34年度 (2022年度)	35年度 (2023年度)
対象校	スーパーサイエンス ハイスクール (SSH) 横須賀高校※ (平成28年度～32年度)			
	希望ヶ丘高校※ (平成30年度～34年度)			
	新たな国の指定による研究開発の実施			

※ 既にSSHに指定されている学校については、指定終了後も事業の継続をめざします。

3 重点目標 3 にかかる具体的な取組み

(1) 教育相談体制の充実

教育相談コーディネーター養成の拡充

教育相談コーディネーターを計画的に養成・配置し、各校の教育相談体制の充実を図ります。

Ⅱ期の工程表

主体	平成32年度 (2020年度)	33年度 (2021年度)	34年度 (2022年度)	35年度 (2023年度)
県教育 委員会	教育相談コーディネーター養成研修講座の実施※			
	研修講座修了者の複数指名と適正配置			

※ 実施計画(Ⅰ期)の中で取り組んでいる、高等学校学習支援プランニング研修講座***の内容については、教育相談コーディネーター養成研修講座に取り入れて実施

※※ 支援シートや個別の指導計画の作成等を通じて、個に応じた学習支援をコーディネートする人材を育成するための研修

ソーシャルワークの視点をもった教員の養成

ソーシャルワークの視点を持ち、校内の教育相談体制においてキーパーソンとなる人材を養成します。

Ⅱ期の工程表

主体	平成32年度 (2020年度)	33年度 (2021年度)	34年度 (2022年度)	35年度 (2023年度)
県教育 委員会	ソーシャルワークの視点をもった教員の養成研修の実施			
	養成研修修了者等の勤務校における教育相談体制の充実			

(2) インクルーシブ教育の推進

インクルーシブ教育に関する学校支援の充実

インクルーシブ教育を推進するため、県立総合教育センターや特別支援学校などと連携した支援に取り組めます。

Ⅱ期の工程表

主体	平成32年度 (2020年度)	33年度 (2021年度)	34年度 (2022年度)	35年度 (2023年度)
県教育 委員会	総合教育センター及び特別支援学校(センター的機能)の支援体制の活用 (インクルーシブ教育実践推進校) 知的障がいのある生徒のアセスメントの実施*			

※ 障がいのある生徒の障がいや行動の特性等を把握するために諸検査を実施し、その結果や教育課題等を含めての総合的な評価を通して学校を支援すること

インクルーシブ教育実践推進校の指定

実施計画(Ⅰ期)で指定したパイロット校での取組成果を踏まえ、新たにインクルーシブ教育実践推進校を、地域バランス等に配慮して配置し、生徒を受け入れます。

Ⅱ期の工程表

主体	平成32年度 (2020年度)	33年度 (2021年度)	34年度 (2022年度)	35年度 (2023年度)
対象校	パイロット校での成果普及			
	新たに指定されたインクルーシブ教育実践推進校での取組み			
	1期生入学	2期生入学	3期生入学	4期生入学

対象校：茅ヶ崎 足柄 厚木西

新規

対象校(予定)：城郷 霧が丘 川崎北 上矢部 津久井浜 湘南台
二宮 伊勢原 綾瀬 上鶴間 橋本

通級指導導入校の指定

実施計画(Ⅰ期)で指定した通級指導導入校のほか、他校通級指導※にも取り組みます。

Ⅱ期の工程表

主体	平成32年度 (2020年度)	33年度 (2021年度)	34年度 (2022年度)	35年度 (2023年度)
対象校	通級指導の実施・普及			
	他校通級指導の実施・普及			

対象校：生田東 保土ヶ谷 綾瀬西

新規

対象校（予定）：横浜修悠館

※ 他校通級指導は横浜修悠館高校で実施

Ⅱ 学校経営力の向上

4 重点目標 4 にかかる具体的な取組み

(1) 自律的・組織的な学校経営の充実

学校評価・第三者評価システムの改善・充実

新しい学校評価や第三者評価システムを引き続き運用し、より良い県立高校づくりに取り組みます。

Ⅱ期の工程表

主体	平成32年度 (2020年度)	33年度 (2021年度)	34年度 (2022年度)	35年度 (2023年度)
全校	「新しい学校評価システム」の実施			
	学校評価部会（学校運営協議会のもとでの組織）の運営			
県教育委員会	「新しい第三者評価システム」*の実施			

※ 各学校の学校評価の結果等に基づき、第三者による評価を実施

民間人材の活用

高い資質・能力を発揮し、県立学校の教育力や経営力の向上が期待される民間人材の活用に取り組みます。

Ⅱ期の工程表

主体	平成32年度 (2020年度)	33年度 (2021年度)	34年度 (2022年度)	35年度 (2023年度)
県教育委員会	民間人材活用の検討及び採用			
	取組検証			

地域協働・地方創生による学校づくり活動支援事業の取組み

地域協働・地方創生による学校づくりや学校経営に成果をあげている学校に対して必要な支援を行います。

Ⅱ期の工程表

主体	平成32年度 (2020年度)	33年度 (2021年度)	34年度 (2022年度)	35年度 (2023年度)
対象校	地域協働・地方創生による学校づくり活動の推進			
	取組検証			

(2) 県立高校への理解を深める情報提供の推進

活力ある魅力にあふれた県立高校の情報発信

県立高校の魅力や改革にかかる取組内容等について積極的に情報発信します。

Ⅱ期の工程表

主体	平成32年度 (2020年度)	33年度 (2021年度)	34年度 (2022年度)	35年度 (2023年度)
全校	学校ホームページの充実・学校説明会の開催等			
県教育 委員会	県立高校改革にかかるリーフレット・パンフレット等の作成・配布			
	県教育委員会ホームページ等での広報活動の推進			

(3) 教職員の実践的指導力向上の推進

研修効果を測れる、柔軟で効果的な研修体系の構築

「校長及び教員の資質向上に関する指標」及び「教員研修計画」を踏まえ、研修効果を測れる、柔軟で効果的な研修体系の構築を図ります。

Ⅱ期の工程表

主体	平成32年度 (2020年度)	33年度 (2021年度)	34年度 (2022年度)	35年度 (2023年度)
県教育 委員会	研修効果の測定や、柔軟で効果的な研修体系に基づく研修の実施・検証・改善			

5 重点目標 5 にかかる具体的な取組み

(1) 地域協働による学校運営の推進

神奈川らしいコミュニティ・スクールの導入

コミュニティ・スクールを導入した全県立高校等で、地域に開かれ、地域とともにある学校づくりに取り組みます。

Ⅱ期の工程表

主体	平成32年度 (2020年度)	33年度 (2021年度)	34年度 (2022年度)	35年度 (2023年度)
全校	学校運営協議会に基づく学校運営の推進			

6 重点目標 6 にかかる具体的な取組み

(1) 県立高校の教育環境整備

セキュリティを担保したICT環境整備の推進

セキュリティを担保したICT環境の整備を計画的に推進します。

Ⅱ期の工程表

主体	平成32年度 (2020年度)	33年度 (2021年度)	34年度 (2022年度)	35年度 (2023年度)
全校	校務用パソコンの活用 グループウェアの運用・検証・改善 校内ICT環境整備の推進			

実験・実習等にかかる教科教育及び専門教育の環境整備の推進

理科の実験・実習や、芸術、体育、家庭などの実技指導を伴う教科の設備・備品、専門教育のための設備・備品の整備を計画的に推進します。

Ⅱ期の工程表

主体	平成32年度 (2020年度)	33年度 (2021年度)	34年度 (2022年度)	35年度 (2023年度)
全校	新たな指導内容を踏まえた、実験・実習等にかかる環境整備の推進 計画的に整備された設備・備品等の活用			

耐震化・老朽化対策の推進

県立学校施設再整備計画（新まなびや計画）に基づき、耐震化対策・老朽化対策を計画的に推進します。

Ⅱ期の工程表

主体	平成32年度 (2020年度)	33年度 (2021年度)	34年度 (2022年度)	35年度 (2023年度)
対象校	県立学校施設再整備計画(新まなびや計画)に基づく総合的な耐震化・老朽化対策工事の推進			
				耐震化対策の完了

トイレ環境の改善

トイレの洋式化等、トイレ環境の改善を計画的に推進します。

Ⅱ期の工程表

主体	平成32年度 (2020年度)	33年度 (2021年度)	34年度 (2022年度)	35年度 (2023年度)
対象校	トイレ改修工事の計画的な推進			完了

Ⅲ 再編・統合等の取組み

7 重点目標 7 にかかる具体的な取組み

(1) 学校規模の適正化の推進

学校規模の適正化

活力ある教育活動と学校経営を円滑に展開できるよう、学校規模の適正化を図ります。

Ⅱ期の工程表

主体	平成32年度 (2020年度)	33年度 (2021年度)	34年度 (2022年度)	35年度 (2023年度)
全校	これまでの標準規模※以上とすることを基本としつつ、それぞれの学校や生徒の実情にも配慮した学級数			
インクルーシブ教育実践推進校	学校規模(1学年7学級規模を基本)			

※ これまでの標準規模とは、「活力と魅力ある県立高校をめざして(県立高校改革推進計画)(平成11年11月)」における全日制課程の規模で1学年6～8学級を標準としたもの

[☞インクルーシブ教育実践推進校については、14ページ参照]

(2) 課程・学科等の改善

すべての県立高校に共通する教育課程等の改善

各学校は高等学校学習指導要領に基づき、学科等の設置趣旨を踏まえ、生徒の学習や進路ニーズ等に応じた教育課程の改善に取り組みます。

単位制高校に共通する教育課程等の改善

半期区分による単位認定など、単位制の利点をいかし、生徒の単位取得をきめ細かく行える教育課程の編成と運用に取り組みます。

Ⅱ期の工程表

主体	平成32年度 (2020年度)	33年度 (2021年度)	34年度 (2022年度)	35年度 (2023年度)
単位制高校	半期単位認定制(セメスター制)の運用の継続・検証			

全日制の改善

連携型中高一貫教育校の改善

愛川高校において地域密着型の教育活動の展開に、光陵高校において中・高連携によるカリキュラムの推進等に取り組みます。

Ⅱ期の工程表

主体	平成32年度 (2020年度)	33年度 (2021年度)	34年度 (2022年度)	35年度 (2023年度)
対象校	愛川高校 学校運営協議会を活用した地域との協働による学校運営の先導的な取り組みの充実			
	光陵高校 中・高連携による新たなカリキュラムの推進・中・高・大の連携型教育の実施			

専門学科の改編等（産業教育系の改編等）

専門学科については、「将来のスペシャリストの育成」「将来の地域産業を担う人材の育成」「人間性豊かな職業人の育成」という3つの人材育成の視点に基づき、生徒の多様な進路希望に対応した教育課程の改善に取り組みます。

Ⅱ期の工程表

主体	平成32年度 (2020年度)	33年度 (2021年度)	34年度 (2022年度)	35年度 (2023年度)
県教育 委員会	県産業教育審議会の運営			
	報告		報告	
	学科改編・教育課程改善等に向けた支援			
	看護科及び福祉科での教育のあり方を検討・学科改編・教育課程改善等の準備			
対象校 〔工業系 高校〕				
	地域の産業界と連携し、実践的な学びの機会が得られる長期間の現場実習等の実施			

新規

定時制の改善

生徒一人ひとりのニーズに応じた学習内容や学習環境が提供できるよう、教育課程の改善に取り組みます。

Ⅱ期の工程表

主体	平成32年度 (2020年度)	33年度 (2021年度)	34年度 (2022年度)	35年度 (2023年度)
対象校	新しい教育課程の運用			
単位制 高校	半期単位認定制（セメスター制）の導入検討・順次導入			

通信制の改善

生徒の柔軟な学びに配慮しながら、生徒の卒業と進路希望の実現に向けて、教育課程の一層の改善を図ります。

Ⅱ期の工程表

主体	平成32年度 (2020年度)	33年度 (2021年度)	34年度 (2022年度)	35年度 (2023年度)
対象校	新しい教育課程の運用			

(3) 県立高校の適正配置

課程・学科等の改編による適正配置

インクルーシブ教育実践推進校の指定 [再掲]

- ・ インクルーシブ教育実践推進校を、県内各地域の障がいのある生徒が通学できるよう、地域バランス等に配慮して配置します。

[☞インクルーシブ教育実践推進校については、14ページ参照]

専門学科の改編(予定)

神奈川総合高校

Ⅱ期の工程表

主体	平成32年度 (2020年度)	33年度 (2021年度)	34年度 (2022年度)	35年度 (2023年度)
新規 神奈川 総合	学科増設に向けた 準備	舞台芸術科の併置 1年次生	1・2年次生	全年次生

改編内容

- ・ 神奈川総合高校を次のとおり改編します。

(改編後) 単位制による全日制の課程 普通科(個性化コース・国際文化コース)・
舞台芸術科(その他専門教育を施す学科)

(改編前) 単位制による全日制の課程 普通科(個性化コース・国際文化コース)

- ・ 神奈川総合高校は、これまで単位制普通科として取り組んできた教育活動を継承・発展させるとともに、新たに小学科として舞台芸術科を併置し、生徒の個性を伸ばす教育をめざします。
- ・ 舞台芸術科においては、「舞台芸術を幅広く学ぶ」学科として、演劇を中心に文化芸術への感性を高めるとともに、豊かなコミュニケーション能力や表現力の育成、他者認識や自己認識の力の向上などをめざします。
- ・ 単位制普通科(個性化コース・国際文化コース)の募集は継続します。

横須賀工業高校

Ⅱ期の工程表

	主体	平成32年度 (2020年度)	33年度 (2021年度)	34年度 (2022年度)	35年度 (2023年度)
新規	横須賀 工業	学科増設に向けた準備		建設科の設置 1年生	1・2年生

改編内容

- 横須賀工業高校を次のとおり改編します。

(改編後) 全日制の課程 機械科・電気科・化学科・建設科 (工業に関する学科)

(改編前) 全日制の課程 機械科・電気科・化学科 (工業に関する学科)

- 横須賀工業高校は、これまで工業教育の専門学科として取り組んできた教育活動を継承・発展させるとともに、地域や産業界からの要望を踏まえ、新たに小学科として建設科を設置し、これからの建設系技術者等の需要に応える工業教育の充実をめざします。
- 新たに設置する建設科では、産業現場と連携した実践的な学びの機会が得られる長期間の現場実習等を取り入れた、新たな仕組みを実践します。
- 建設科の設置にあたっては、既存学科のクラス規模を縮小し設置します。

海洋科学高校

Ⅱ期の工程表

主体	平成32年度 (2020年度)	33年度 (2021年度)	34年度 (2022年度)	35年度 (2023年度)
新規 海洋科学	学科改編に向けた準備		船舶運航科・水産食品科・海洋無線技術科・ 海洋資源環境科 1年生	1・2年生
		海洋科学科（一般コース・船舶運航コース） 34年度入学生の募集停止	2・3年次生	3年次生

改編内容

- 海洋科学高校を次のとおり改編します。

(改編後) 全日制的課程 船舶運航科・水産食品科・海洋無線技術科・
海洋資源環境科 (水産に関する学科)

(改編前) 単位制による全日制的課程 海洋科学科(一般コース・船舶運航コース)

(水産に関する学科)

- 海洋科学高校は、これまで海洋関連の産業教育の専門学科として取り組んできた教育活動を継承・発展させるとともに、産業界からの新たなニーズである高度な知識・技術をもった人材を育成するために、コース制を発展させた小学科へ変更するとともに、専門性の深化が期待される、学年制の教育課程へ改編します。
- 平成33年度（2021年度）入学生までで海洋科学科の募集を停止し、平成34年度（2022年度）入学生から、船舶運航科、水産食品科、海洋無線技術科、海洋資源環境科の募集を開始します。

再編・統合による適正配置

横浜南西地域における再編・統合(予定)

再編・統合対象校：瀬谷高校、瀬谷西高校

※瀬谷高校の敷地、施設を活用

再編・統合後の高校：全日制の課程 普通科

Ⅱ期の工程表

主体	平成32年度 (2020年度)	33年度 (2021年度)	34年度 (2022年度)	35年度 (2023年度)
新規 瀬谷	統合校設置に向けた準備			統合
瀬谷西	統合校設置に向けた準備 33年度入学生の募集 停止	2・3年生	3年生	

再編・統合の内容

<めざす姿>

- ・ 再編・統合後は、これまでの両校の教育活動を踏まえた地域における新たな高校として、地域資源を活用したさまざまな連携事業を実施し、地域に根ざした教育に取り組みます。
- ・ 両校が実践してきたキャリア教育の取組みを継続することで、生徒の自己実現を支援する体制を構築し、生徒一人ひとりの目的意識を持った進路選択を実現します。
- ・ 両校での学習支援の取組みを充実させ、個々の学習ニーズに応じた学力の向上を図り、学校全体の教育力の底上げをめざします。

<再編・統合の進め方>

- ・ 瀬谷西高校は、平成33年度（2021年度）以降の入学生の募集を停止します。（平成33年度（2021年度）は2、3年生、平成34年度（2022年度）は3年生が在籍します。）
- ・ 瀬谷西高校に設置されている分教室については、横浜緑園高校内に移設します。

横須賀三浦・湘南地域における再編・統合(予定)

再編・統合対象校：逗葉高校、逗子高校

※逗葉高校の敷地、施設を活用

再編・統合後の高校：全日制の課程 普通科

Ⅱ期の工程表

主体	平成32年度 (2020年度)	33年度 (2021年度)	34年度 (2022年度)	35年度 (2023年度)
新規 逗葉	統合校設置に向けた準備			統合
逗子	統合校設置に向けた準備			統合
	33年度入学生の募集 停止	2・3年生	3年生	

再編・統合の内容

<めざす姿>

- ・ 再編・統合後は、これまでの両校の教育活動を踏まえた地域における新たな高校として、幅広い地域資源を活用したさまざまな連携事業に取り組むことで、家庭・地域との絆の深い新たなコミュニティ・スクールをめざします。
- ・ 生徒一人ひとりが目的意識を持った進路選択が実現できるように、両校が実践してきた進路支援の取組みを継続し、生徒の自己実現を支援する体制づくりを図ります。
- ・ 両校でのきめ細かな学習支援を継続し、生徒の学習意欲を引き出し、個々の学習ニーズに応じた学力の向上を図り、学校全体の教育力の底上げに取り組みます。

<再編・統合の進め方>

- ・ 逗子高校は、平成33年度（2021年度）以降の入学生の募集を停止します。（平成33年度（2021年度）は2、3年生、平成34年度（2022年度）は3年生が在籍します。）

県央・相模原地域における再編・統合①(予定)

再編・統合対象校：厚木東高校、厚木商業高校

※厚木東高校の敷地、施設を活用

再編・統合後の高校：全日制の課程 普通科・

総合ビジネス科（商業に関する学科）

Ⅱ期の工程表

主体	平成32年度 (2020年度)	33年度 (2021年度)	34年度 (2022年度)	35年度 (2023年度)	
新規 厚木東	統合校設置に向けた準備			1・2年生は 統合校に在籍変更	平成36年 4月 統合
	統合校設置に向けた準備			1・2年生は 統合校に在籍変更	
厚木商業	統合校設置に向けた準備			1・2年生は 統合校に在籍変更	

再編・統合の内容

<めざす姿>

- 再編・統合後は、これまでの両校の教育活動を踏まえた地域における新たな高校として、普通科と総合ビジネス科を併置することで、多様な科目の配置が可能になり、総合ビジネス科生徒の大学進学等を目的とした学力向上の取り組みや、普通科生徒の就職等に向けた職業教育など、幅広い学びの実現を図ります。
- 商業教育の一環として取り組んできた資格取得やチャレンジショップ等の取り組みに、新たに普通科生徒も参加することで、学科併置の強みをいかした学校全体の教育力の向上を図ります。

<再編・統合の進め方>

- 平成34年度（2022年度）以降、両校に入学した生徒は、統合校で卒業します。

県央・相模原地域における再編・統合②(予定)

再編・統合対象校：城山高校、相模原総合高校
 ※城山高校の敷地、施設を活用
 再編・統合後の高校：単位制による全日制の課程 普通科

Ⅱ期の工程表

新規

主体	平成32年度 (2020年度)	33年度 (2021年度)	34年度 (2022年度)	35年度 (2023年度)
城山	統合校設置に向けた準備			統合
相模原 総合	統合校設置に向けた準備 33年度入学生の募集 停止	2・3年次生	3年次生	

再編・統合の内容

<めざす姿>

- ・ 再編・統合後は、これまでの両校の教育活動を踏まえた地域における新たな高校として、単位制普通科高校に改編し、柔軟な教育システムによる多彩な学びを図ります。
- ・ 城山高校はICT利活用授業研究推進校として、相模原総合高校はプログラミング教育研究推進校として、両校で進めてきた情報教育への取組みを共有することで、情報教育に強みを持つ学校をめざします。
- ・ ICTの利活用を通して、主体的・対話的で深い学びや学力向上をめざします。
- ・ 強みとなる情報教育などを、近隣の高校と共有するなどして、新たな高校間連携の実施に取り組みます。

<再編・統合の進め方>

- ・ 相模原総合高校は、平成33年度（2021年度）以降の入学生の募集を停止します。（平成33年度（2021年度）は2、3年次生、平成34年度（2022年度）は3年次生が在籍します。）

【再編・統合や学科改編等の対象校への取組み】

- 再編・統合や学科改編等に伴う校名の変更については、今後検討します。
- 学校のこれまでの伝統や教育内容を継承するとともに、資料や記念となる物品等を大切に引き継ぎ、保管や展示に供するスペースの確保と整備に取り組みます。

資料

【資料①】Ⅱ期に実施する指定校（予定）等の取組みについて

地域		横浜北東・ 川崎地域	横浜南西 地域	横須賀三浦・ 湘南地域	中・県西地域	県央・相模原 地域
教育課程研究開発校	新科目「公共」	城郷 新城	瀬谷西	深沢	小田原東	上溝
	新たな学習評価	鶴見	光陵	茅ヶ崎北陵	大磯	海老名
	総合的な探究の時間	市ヶ尾 川崎*	舞岡* 横浜清陵	横須賀明光* 藤沢西	秦野総合 山北*	有馬* 大和
授業力向上推進重点校		港北	松陽	七里ガ浜 藤沢清流	伊勢原	麻溝台
ICT利活用授業研究推進校		生田	横浜旭陵	横須賀大津	秦野	上鶴間 城山
プログラミング教育研究推進校		住吉	横浜栄	茅ヶ崎西浜	西湘	相模原総合
確かな学力育成推進校		菅	永谷	寒川	平塚湘風	津久井
学力向上進学重点校		横浜翠嵐	柏陽	湘南		厚木
学力向上進学重点校 (エントリー校)		川和 多摩	希望ヶ丘 横浜平沼 光陵 横浜緑ヶ丘	横須賀 鎌倉 茅ヶ崎北陵	平塚江南 小田原	大和 相模原
理数教育推進校		多摩	横浜緑ヶ丘	鎌倉	平塚江南 小田原	相模原
グローバル教育研究推進校		神奈川総合 川和	横浜平沼	鶴嶺	伊志田	大和西
国際バカロレア認定推進校			横浜国際			
インクルーシブ教育実践推進校***		城郷 霧が丘 川崎北	上矢部	津久井浜 湘南台 茅ヶ崎	二宮 伊勢原 足柄	厚木西 綾瀬 上鶴間 橋本
通級指導導入校		生田東	横浜修悠館*** 保土ヶ谷			綾瀬西

太字は新たに指定を受けた高校

※ 「総合的な探究の時間」においてSDGsをテーマとした展開に係る研究を実施

※※ 各地域の中で、60分程度で通える通学地域を、今後設定

※※※ 他校通級指導導入校

【資料②】Ⅱ期に実施する課程・学科等の改編について(予定)

改革内容	県立高校改革実施計画(Ⅱ期)後	県立高校改革実施計画(Ⅰ期)後
総合学科	鶴見総合、麻生総合、金沢総合、藤沢総合、秦野総合(全・定)、座間総合、向の岡工業(定)、磯子工業(定)、神奈川総合産業(定)	鶴見総合、麻生総合、金沢総合、藤沢総合、秦野総合(全・定)、座間総合、相模原総合、向の岡工業(定)、磯子工業(定)、神奈川総合産業(定)
単位制普通科 (除、神奈川総合、フレキシブルスクール)	大師、横浜旭陵、横浜緑園、横浜桜陽、横浜清陵、横浜栄、三浦初声、藤沢清流、高浜・平塚商業(定)、平塚湘風、小田原(全・定)、弥栄・相模原青陵、城山・相模原総合、湘南(定)	大師、横浜旭陵、横浜緑園、横浜桜陽、横浜清陵、横浜栄、三浦初声、藤沢清流、高浜・平塚商業(定)、平塚湘風、弥栄・相模原青陵、小田原(全・定)、湘南(定)
普通科と専門学科の併置	神奈川総合、白山、上矢部、横須賀明光・大楠、三浦初声、小田原東、厚木東・厚木商業、厚木北、弥栄・相模原青陵、津久井	白山、上矢部、横須賀明光・大楠、三浦初声、小田原東、厚木北、弥栄・相模原青陵、津久井

 はⅠ期計画における再編・統合校

 はⅡ期計画における再編・統合校

太字はⅡ期計画における学科改編対象校

専門学科での改編

横須賀工業	建設科を設置
海洋科学	海洋科学科(一般コース・船舶運航コース)を船舶運航科・水産食品科・海洋無線技術科・海洋資源環境科に改編

【資料③】 I 期及び II 期に実施する再編・統合等の改編について

I 期

再編・統合	□…敷地、施設等活用校	___下線…教場として活用	※…改革後の課程学科等
氷取沢	・磯子		※学年制全日制 普通科
横須賀明光	・大楠		※学年制全日制 普通科(クリエイティブスクール)・福祉科
三浦臨海	・平塚農業高校初声分校		※単位制全日制 普通科・農業科
平塚農業	・平塚商業		※学年制全日制 農業科・総合ビジネス科
高浜	・平塚商業(定)		※学年制全日制 普通科、単位制定時制 普通科
弥栄	・相模原青陵		※単位制全日制 普通科・音楽科・美術科・スポーツ科学科

II 期 (予定)

再編・統合	□…敷地、施設等活用校	※…改革後の課程学科等
瀬谷	・瀬谷西	※学年制全日制 普通科
逗葉	・逗子	※学年制全日制 普通科
厚木東	・厚木商業	※学年制全日制 普通科・総合ビジネス科
城山	・相模原総合	※単位制全日制 普通科

【参考図表 1】 5つの地域と現在の公立高校の配置状況（平成30年4月現在）

【参考図表 2】 各地域別公立中学校卒業予定者数（平成30年度学校基本調査に基づく推計）

【参考図表 3】 公立中学校卒業生数の推移

【参考図表 1】 5つの地域と現在の公立高校の配置状況（平成30年4月現在）



横浜北東・川崎



横浜南西

横須賀三浦・湘南

【参考図表2】各地域別公立中学校卒業予定者数（平成30年度学校基本調査に基づく推計）

卒業年月(平成)	27.3	28.3	29.3	30.3	31.3	32.3	33.3	34.3
県計	69,744	70,397	69,996	69,140	68,727	67,073	65,104	67,025
	100.0%	100.9%	100.4%	99.1%	98.5%	96.2%	93.3%	96.1%
横浜北東・川崎地域	20,581	21,053	20,989	20,952	20,625	20,573	19,903	20,711
	100.0%	102.3%	102.0%	101.8%	100.2%	100.0%	96.7%	100.6%
横浜南西地域	15,866	16,070	16,122	15,789	15,759	15,147	14,818	15,211
	100.0%	101.3%	101.6%	99.5%	99.3%	95.5%	93.4%	95.9%
横須賀三浦・湘南地域	11,696	11,840	11,663	11,501	11,798	11,328	10,739	11,142
	100.0%	101.2%	99.7%	98.3%	100.9%	96.9%	91.8%	95.3%
中・県西地域	8,074	8,019	7,974	7,900	7,721	7,471	7,230	7,273
	100.0%	99.3%	98.8%	97.8%	95.6%	92.5%	89.5%	90.1%
県央・相模原地域	13,527	13,415	13,248	12,998	12,824	12,554	12,414	12,688
	100.0%	99.2%	97.9%	96.1%	94.8%	92.8%	91.8%	93.8%

(単位：人)

卒業年月(平成)	35.3	36.3	37.3	38.3	39.3	40.3	41.3	42.3
県計	67,886	66,976	66,086	65,871	63,877	63,411	62,522	62,709
	97.3%	96.0%	94.8%	94.4%	91.6%	90.9%	89.6%	89.9%
横浜北東・川崎地域	21,319	20,992	21,076	21,214	20,835	20,443	20,156	20,216
	103.6%	102.0%	102.4%	103.1%	101.2%	99.3%	97.9%	98.2%
横浜南西地域	15,249	15,077	14,845	14,538	13,886	14,008	13,811	13,853
	96.1%	95.0%	93.6%	91.6%	87.5%	88.3%	87.0%	87.3%
横須賀三浦・湘南地域	11,307	11,004	10,833	10,882	10,553	10,449	10,302	10,333
	96.7%	94.1%	92.6%	93.0%	90.2%	89.3%	88.1%	88.3%
中・県西地域	7,258	7,207	6,852	6,790	6,706	6,589	6,498	6,517
	89.9%	89.3%	84.9%	84.1%	83.1%	81.6%	80.5%	80.7%
県央・相模原地域	12,753	12,696	12,480	12,447	11,897	11,922	11,755	11,790
	94.3%	93.9%	92.3%	92.0%	88.0%	88.1%	86.9%	87.2%

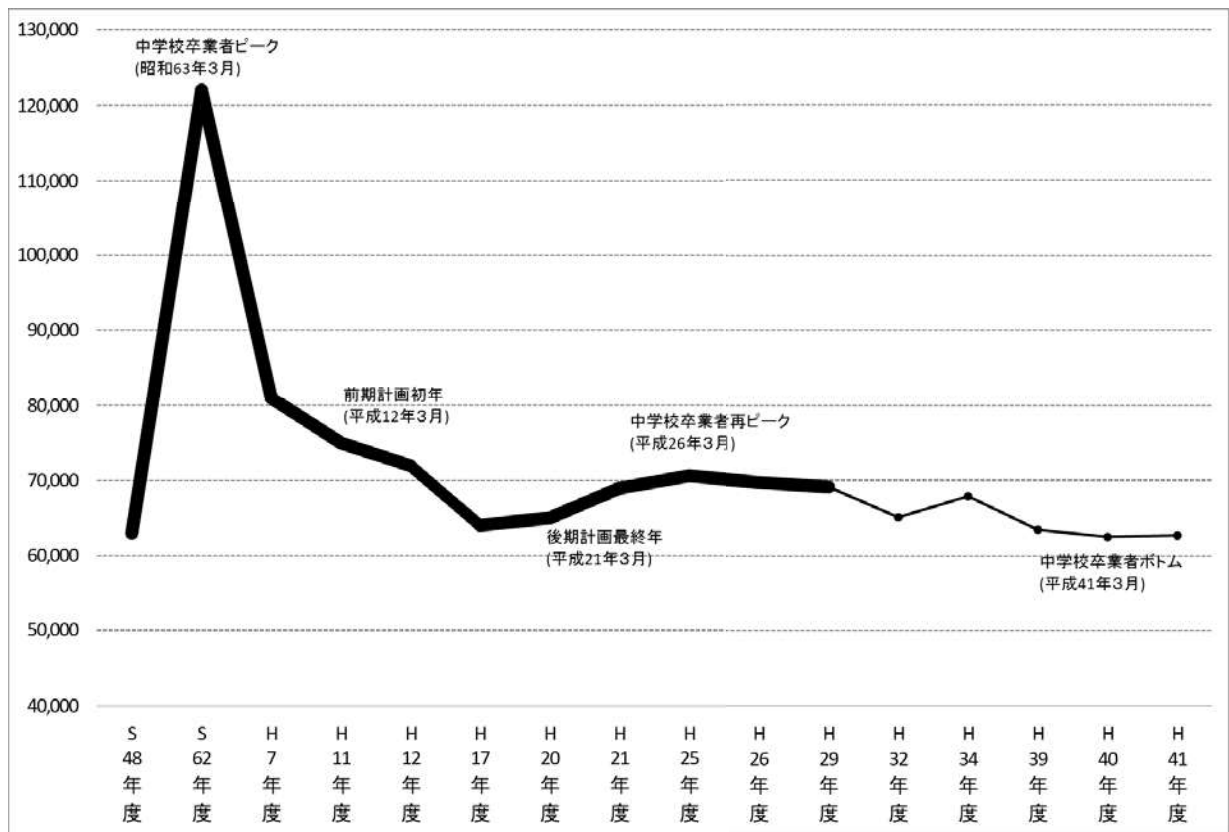
注1) 平成30年3月までは実績数値。平成31年3月から42年3月は推計値。

注2) 下段は平成27年3月を基準とした増減率。

※ 資料出所：県教育局調べ

【参考図表 3】 公立中学校卒業生数の推移

(単位：人)



資料出所：昭和48年度から平成29年度までは実績値。平成30年度から平成38年度までは、平成30年5月1日現在における学校基本調査の公立小・中学校在籍者数に基づく推計値。平成39年度以降は、該当年度出生者数に基づく推計値。

**県立高校改革
実施計画(Ⅱ期)**

平成30年10月発行

発行 神奈川県教育委員会
〒231-8509 神奈川県横浜市中区
日本大通33
電話 (045)210-1111(代表)

印刷 有限会社 柿野屋印刷所
〒230-0062 神奈川県横浜市鶴見区
豊岡町25-16
電話 (045)581-4947(代表)



神奈川県

教育委員会 教育局総務室 県立高校改革グループ 電話(045)210-8280(直通)
横浜市中区日本大通33 〒231-8509 電話(045)210-1111(代表) 内線8280・8281